



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 佐野 孝之 TEL 058-293-0007

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,329	3.1	536	12.2	568	1.8	398	7.1
26年3月期第1四半期	6,142	3.6	477	10.2	558	7.4	371	5.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 381百万円 (△19.1%) 26年3月期第1四半期 471百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.35	23.70
26年3月期第1四半期	22.65	21.99

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,464	14,761	68.4
26年3月期	21,731	14,360	65.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,673百万円 26年3月期 14,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	3.5	1,000	6.5	1,050	1.5	650	△1.2	39.74
通期	26,000	0.6	2,400	3.5	2,500	2.6	1,500	△7.7	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	16,531,157株	26年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	174,816株	26年3月期	174,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	16,356,341株	26年3月期1Q	16,420,586株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における事業環境は、政府の景気対策などの効果が下支えするなか、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、このところ弱い動きも見られます。

このような状況のもとで、当社グループは、当期を初年度とする新3カ年中期経営計画「The Next Stage 80～新たな挑戦～」をスタートさせ、お客様への新たな価値の提供をめざし強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、この4月に低水量かつ浴び心地の良い快適シャワーを実現したシャワーヘッドを市場に投入いたしました。

営業面では、円安や原材料価格上昇による影響を商品価格へ転嫁するために実施した、4月からの価格値上げの浸透に取り組むとともに、お客様との接点を広げるため新潟と金沢の駐在所を出張所に昇格させ、4支社14営業所3出張所体制に拡充いたしました。きめ細かな水まわりのアフターサービスを充実させ、より地域に根ざした営業活動を推し進めております。さらに、6月には海外事業室を新設し、中国市場の販売強化に取り組んでまいります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。国内外4拠点での生産効率を最大限に高めるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、出荷に応じて生産品目や人の配置を迅速かつ柔軟に組み替えられる最適生産体制づくりに取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、こうした諸施策への取り組みと拡販活動に注力した結果、売上高は63億29百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面につきましては、原材料価格が高止まりするなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、在庫削減、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努めたことにより、営業利益は5億36百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は5億68百万円(前年同期比1.8%増)、四半期純利益は3億98百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、214億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億88百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少し、67億3百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億90百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、147億61百万円となりました。これは主に四半期純利益3億98百万円及び剰余金の配当1億47百万円によるものです。この結果、自己資本比率は68.4%(前連結会計年度末は65.7%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策の効果が見込まれるものの、為替変動、原材料や物流コストの上昇、消費増税後の反動減など下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、新中期経営計画の経営目標達成に向け、“必要な物を、必要な時に、必要なだけつくる”原点に立ち返り、各種の諸施策を一步一步着実に実行し、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

なお、現時点において、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が256,024千円減少し、利益剰余金が166,928千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,247	1,724,416
受取手形及び売掛金	9,460,950	8,265,753
電子記録債権	645,079	1,655,648
商品及び製品	711,363	799,651
仕掛品	661,904	660,095
原材料及び貯蔵品	1,177,202	1,149,444
その他	552,582	592,767
貸倒引当金	△18,910	△18,090
流動資産合計	15,103,420	14,829,686
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,292	1,854,799
土地	1,893,523	1,893,523
その他(純額)	1,906,976	1,904,144
有形固定資産合計	5,698,792	5,652,467
無形固定資産	369,490	358,740
投資その他の資産		
投資有価証券	326,460	342,692
退職給付に係る資産	—	200,883
その他	234,836	80,826
貸倒引当金	△1,057	△1,057
投資その他の資産合計	560,239	623,345
固定資産合計	6,628,522	6,634,553
資産合計	21,731,942	21,464,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,591	2,296,422
電子記録債務	2,318,001	2,602,952
未払法人税等	558,840	168,558
その他	1,527,358	1,416,260
流動負債合計	7,075,792	6,484,193
固定負債		
退職給付に係る負債	129,474	60,038
その他	166,429	158,974
固定負債合計	295,904	219,013
負債合計	7,371,696	6,703,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	8,453,782	8,871,756
自己株式	△88,779	△88,779
株主資本合計	14,196,253	14,614,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,358	45,355
為替換算調整勘定	30,009	3,334
退職給付に係る調整累計額	11,304	10,796
その他の包括利益累計額合計	76,672	59,486
新株予約権	87,320	87,320
純資産合計	14,360,246	14,761,033
負債純資産合計	21,731,942	21,464,240

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,142,092	6,329,716
売上原価	4,529,240	4,645,990
売上総利益	1,612,852	1,683,725
販売費及び一般管理費	1,135,023	1,147,549
営業利益	477,828	536,176
営業外収益		
受取利息	181	142
受取配当金	2,067	3,151
為替差益	—	7,579
受取賃貸料	16,358	17,828
貸倒引当金戻入額	72,600	820
その他	13,648	13,947
営業外収益合計	104,856	43,468
営業外費用		
支払利息	701	—
売上割引	9,365	10,177
為替差損	12,829	—
その他	1,137	763
営業外費用合計	24,032	10,940
経常利益	558,651	568,704
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	1,763	644
特別損失合計	1,763	651
税金等調整前四半期純利益	556,888	568,053
法人税、住民税及び事業税	220,600	164,021
法人税等調整額	△35,609	5,779
法人税等合計	184,990	169,800
少数株主損益調整前四半期純利益	371,898	398,252
四半期純利益	371,898	398,252



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,898	398,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,750	9,997
為替換算調整勘定	102,108	△26,675
退職給付に係る調整額	—	△507
その他の包括利益合計	99,357	△17,186
四半期包括利益	471,255	381,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,255	381,066

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	556,888	568,053
減価償却費	142,134	171,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,157	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△15,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72,600	△820
受取利息及び受取配当金	△2,331	△3,600
支払利息	10,066	10,177
為替差損益 (△は益)	10,463	△4,767
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	6
有形固定資産除却損	1,763	644
売上債権の増減額 (△は増加)	93,630	100,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,276	△67,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,726	△53,092
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,961	11,328
その他の負債の増減額 (△は減少)	△230,189	25,858
小計	414,704	745,025
利息及び配当金の受取額	2,369	3,604
利息の支払額	△9,844	△10,177
法人税等の支払額	△525,163	△543,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,933	195,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△146,913	△224,066
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△898	△898
その他の支出	△7,076	△9,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,888	△234,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	—
リース債務の返済による支出	△11,496	△7,962
自己株式の取得による支出	△662	—
配当金の支払額	△135,493	△137,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,652	△145,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,694	△4,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△520,780	△188,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,796	1,913,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,016	1,724,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。